

## 勿凝学問 107

それでも負担増しか途はない・・・

共産主義とは国民負担率 100%のことなんだけどなあ

2007年9月29日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

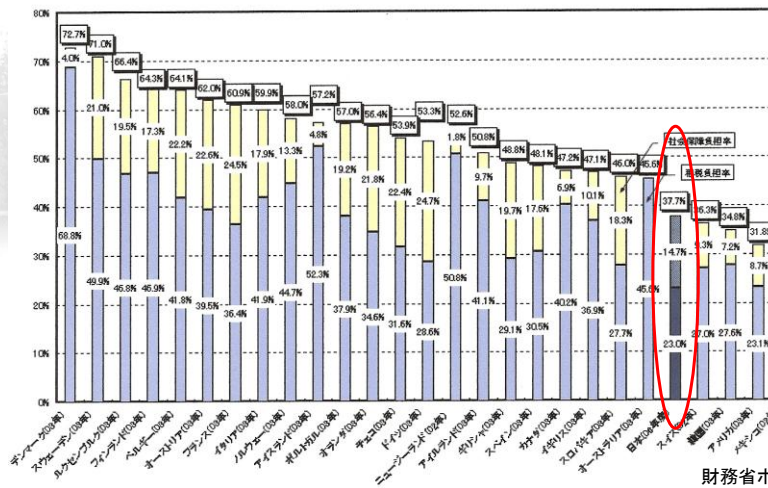
参考資料Ⅰ	年金目的消費税の累進性、比例性、そして逆進性.....	11
参考資料Ⅱ	「消費税について」『医療政策は選挙で変える——再分配政策の政治経済学Ⅳ』 〔pp.15-6〕より.....	12
参考資料Ⅲ	負担増の手順に関する最大願望.....	13
参考資料Ⅳ	各国の消費税 Wikipedia「消費税」より.....	14
参考資料Ⅴ	見たくないだろう事実——日本の法人税収は小さくない.....	19

今日、僕がどんな目に遭うのかを楽しみにしている人が相当いたようなので、ご報告を。はい、みなさんの予想どおり、フロアのお年寄りから「お前の話は聞きたくない。だれがこんなのを呼んだんだ」と大きな声が出て、会場は大いに盛り上がりました（笑）。

今日のシンポジウムで何を話したのか。最初はシンポジスト5人が「生活保護」「非正規雇用」「こどもたち」「医療保障」「介護保険」について10分ずつ講演。僕の担当は「医療保障」で、これは実に無難にこなした（笑）。その後、シンポジウムになったわけだけど、全領域にわたって触れざるを得ない話題として負担の問題に——司会者からのご指名がきて、「えっ、ここで僕に負担の話をさせるの・・・」と前置きをして、この国の政府は小さすぎる、社会保障を充実したいのならば負担増しか途はないということ話をしたわけですけどね。こんな感じ・・・。

日本の国民負担率は OECD 加盟国中、下の方から数えてなん番目の世界。

## OECD諸国の国民負担率(対国民所得比)



財務省ホームページ

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/238.htm>

25

Keio University  
Y Kenjoh



この国の負担の低さは、半端でない。

## 小さすぎる政府 2004年データ(対GDP比)

- 1人当たりGDPが3万ドル以上の豊かな国18カ国の中で、日本の国民負担率26.4%は最下位。
- 高齢化率が14%を上回り、高齢社会に突入した国の中で日本の高齢化率19.1%は1位。だが、国民負担率26.4%、租税負担率16.5%ともに最下位。
- 消費税負担率2.5%はOECD加盟30カ国中29位。
- 所得課税(所得税+住民税)負担率4.7%はOECD平均9.1%、アメリカ8.9%の半分。

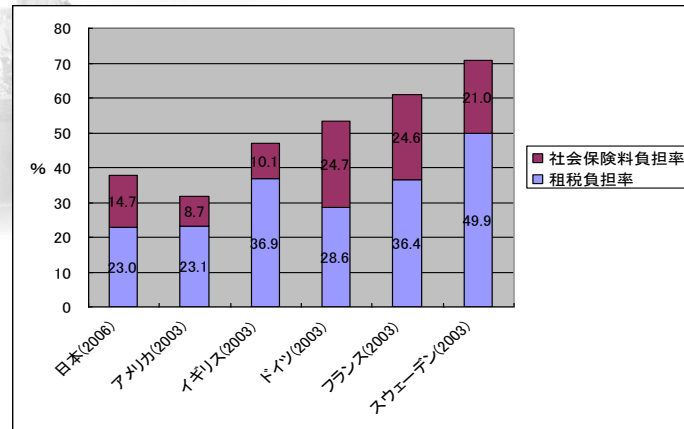
26

Keio University  
Y Kenjoh



所得課税(所得税+住民税)負担の低さのみならず、社会保険料負担の低さもなかなかのもの。

## 国民負担率からみる 社会保険とミドルの充実度

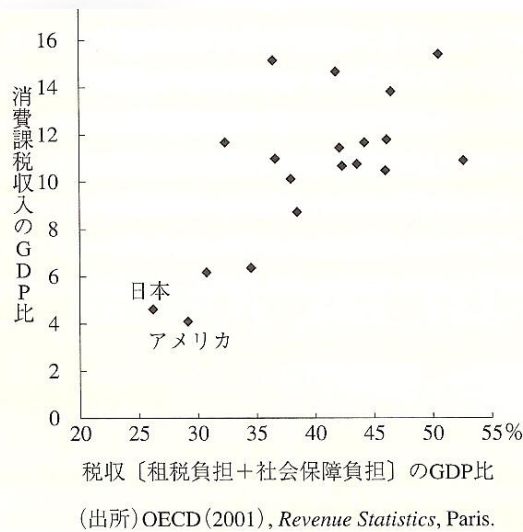


租税負担=国税+地方税  
イギリスはNHSゆえに社会保険料負担率は低い

30

消費課税も言うまでもなし。

## 消費税について



49

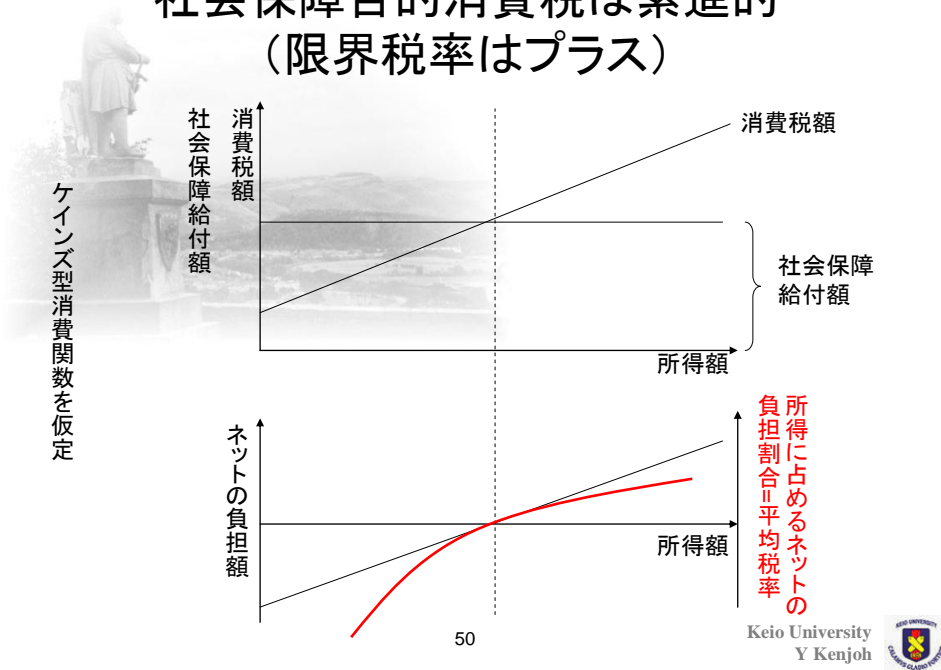
「どういう財源で負担増を行うべし」などと議論するのがおかしくなるほど、あらゆる財源で負担がなされていない（シンポジウムでは触れなかったけど、法人税だけは国際比較しても見劣りしない(?)水準にある）。だから、予算編成時のマイナスシーリングではないが、負担増時のプラスシーリングとか、プラス $\alpha$ 増税をやってもよさそうな感じさえある。

もちろん、わたくしが昔から言っている「社会保障わがまま主義」のもと、負担増分は社会保障がいただく。いわば社会保障目的税、社会保障目的負担増という条件のもとで負担増を受け入れよう。

ムダな財政支出を削減する必要があるのは言うまでもないが、そこで削減された額は国の借金の返済に回せばよい。この国には返済すべき借金は山以上にある。他方、成長で増える税収をあてにするという論法も存在するが、運良く増収した場合も借金の返済に回せばよい。ただし、ムダの削減によって得られる見込額、成長による増収の見込額、ともに、この国の社会保障に必要な額と比べればほんのわずかであり、文字通りケタが違う。

また、消費税は逆進的と言って批判されているけど、消費税で入ってきた税収で、社会保障給付をまかなう——ここでの社会保障給付は所得と独立に均一給付がなされると仮定——とすれば、社会保障目的税は限界税率がプラスとなる累進税になる。先進諸国は、そういう理解のもとに、消費課税を大規模に利用しているのである。

## 社会保障目的消費税は累進的 (限界税率はプラス)



付け加えて言えば、国民負担率が低い分、可処分所得は国際的にみても相当に高い。他国に比べて高い可処分所得をもっているながら、日本人は大きな生活不安、老後不安をかかえて生きているわけである。理由は？

介護、医療などの現物給付が不足しているからだと思っている。生活不安を緩和できるのは、今や現金ではなく生活インフラ、現物給付なのではないだろうか。いまこの国で最優先で充実させなければならないのは、社会保障の中でも現物給付なのである。医療・介護に含めて保育・教育の公的サービスが充実していれば、不安に駆られて貯蓄、貯蓄、貯

金がないから不安で仕方がないという生活意識から自由になれるはずである。

今日のシンポジウムでは、この国ではいま低所得者が悲惨なめにあっているという話がなされている。そのことにはわたくしも大いに同意する。しかしながら、福祉国家における再分配所得は、まずミドル・クラスに流れ、ミドルの生活がある程度満たされないと、ボトムには流れにくいものなのである。

## 福祉国家における再分配所得は まずミドル・クラスに流れる I

- 近代国家においては、貧困者の援助に幾分か  
の努力がなされていることは確かであり、  
再分配の古典的な目的が貧困者の援助にあ  
ることも疑いはない。しかし、所得再分配のな  
かのほんのわずかな部分しか貧困者の援助  
に回されていないことも確かである。
- Tullock, G.(1997), *Economics of Income  
Redistribution*, Second ed.,p.2.

27

Keio University  
Y Kenjoh



## 福祉国家における再分配所得は まずミドル・クラスに流れる II

- <中位投票者モデル>、Stigler(1970)の<ディレク  
ターの法則>、Galbraith(1992)の<満足文化>  
など・・・では、彼らの共通した問題意識にみられる  
ように、ミドル・クラスが所得再分配の受益者となり  
やすいという特徴が予測される。そしてその事実は、  
Goodin and Le Grande(1987)の『貧しい者のため  
だけではない——ミドル・クラスと福祉国家』(*Not  
only the Poor: Middle Classes and the Welfare  
State*)などにより確かめられる事になる。
- 権丈(2005)[初版(2001)]『再分配政策の政治経済  
学 I ——日本の社会保障と医療』p.57.

28

Keio University  
Y Kenjoh



## 再分配政策のシャンパン・タワー仮説

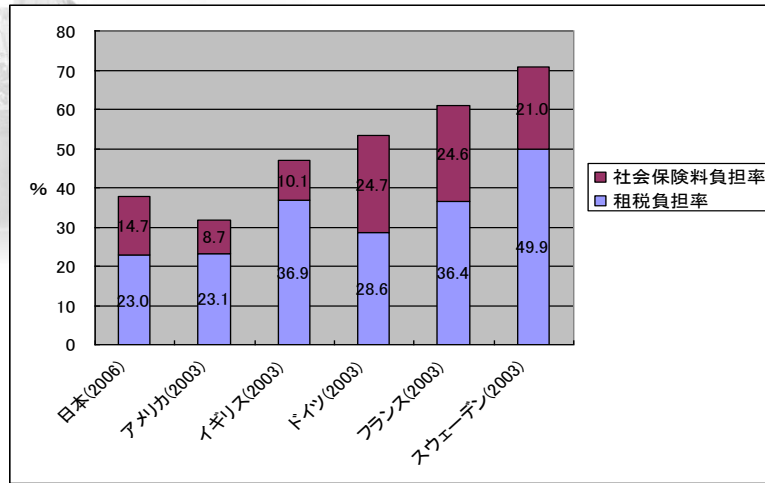
- 価値判断を抜きにして、世の中のメカニズムを描けば



- ミドルを満たさなければミドルはボトムにシャンパンを分けてあげる余裕をもてない——衣食足りて・・・

社会保険はたしかにミドルを優遇する。しかし、租税を用いて日本よりもはるかにボトムに寛大な給付を行っている福祉国家では、ミドルを優遇する社会保険の役割そのものも大きいのである。

## 国民負担率からみる 社会保険とミドルの充実度



租税負担＝国税＋地方税  
イギリスはNHSゆえに社会保険料負担率は低い

30

Keio University  
Y Kenjoh



一次分配におけるトリクルダウン理論——所得のトップ層を優遇しておけば彼らの豊かさがボトムにも滴り落ちるといふ考え方は、わたくしは、経験的に観察することのできない嘘の理論だと思っている。しかし、再分配の世界においては、主な費用負担者となるミドルの要求が満たされないとボトムに再分配所得が流れないということは、社会保障の国際比較などを行ってみればすぐに実感できる事実である（シンポジウムでは触れなかったが、わたくしはこれを「再分配政策のシャンパン・タワー仮説」と呼んでいる——この仮説は、多くのひとが非常によく納得してくれるのであるが、あまり良いネーミングでないことは分かっている。よって、みなさんのアイデア募集中）。

そして日本はいま、次のような状況にあると思っている。

## 勿凝学問46

### 歳出削減はいつまでつづくのか？

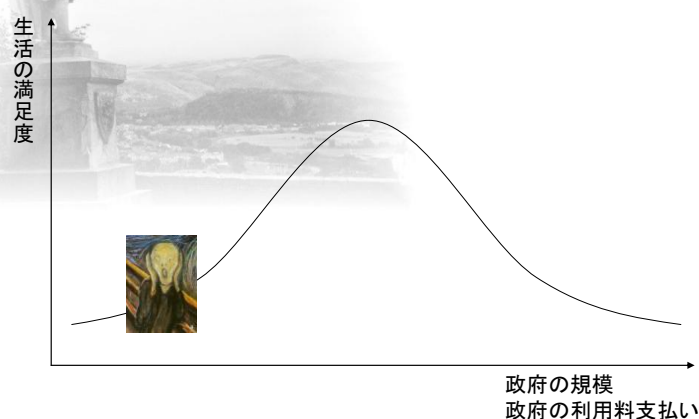
- ここ何年か、小さな政府というキャンペーンに疑うこともなく酔い、医療、教育の荒廃、介護の後退、保育の未整備をまねいたのは、首相の個性ゆえではなく、増税をしようとすれば政治家を酷い目に遭わせる日本の有権者のせいであるというのがわたくしの診断でもある。
  - 2006年8月22日脱稿
  - 権文(2007)『医療政策は選挙で変える——再分配政策の政治経済学』p.263.

32

Keio University  
Y Kenjoh



### 私に見える日本の現状 木を見て森が見えぬ状況



47

Keio University  
Y Kenjoh



みんなで、政府の規模が大きい世界、政府の利用料をしっかりと支払う社会を選択しましょう。社会保障のためならば負担増を受け入れましょう。

「消費税が10%になったら年金生活者はどうなるのですか？」というフロアーからの質問に、「たとえ消費税が10%にまであがったとしても、それが社会保障目的ならば、ネットの負担がマイナスとなる低所得者にとっては望ましいこと・・・」



ブ————ツ・・・

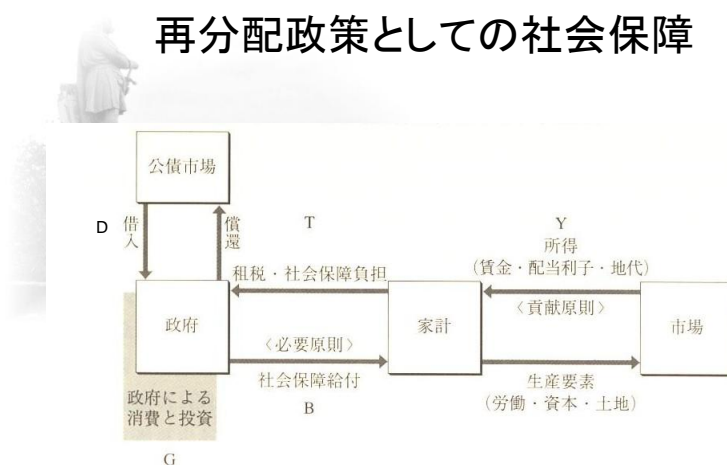
このあたりで、「お前の話はききたくない。だれがこんなのを呼んだんだ」というフロア一からのお年寄りからの声。

そのご老人が大きな声で「消費税は逆進的だ」で結ばれたので、僕は、その方のことを慮ってその後一切話すのをやめたわけだ。。

でもその時、最も言いたかったことは、「共産主義とは国民負担率 100%のことなんだけどなあ」ということ。ドンパチと革命起こして、「能力に応じて働き必要に応じて分配される共産主義国家」になったとする。その社会は、国民が稼いだ所得に 100%課税して、必要に応じて分配している究極の高負担社会に等しいんだよね。

去年、中国からの学生に、いつものように「再分配政策としての社会保障」を説明していたら、彼女は、「私たちの国は、この前まで、その図の「家計」から左側しかありませんでした」と言っていたし。

## 再分配政策としての社会保障



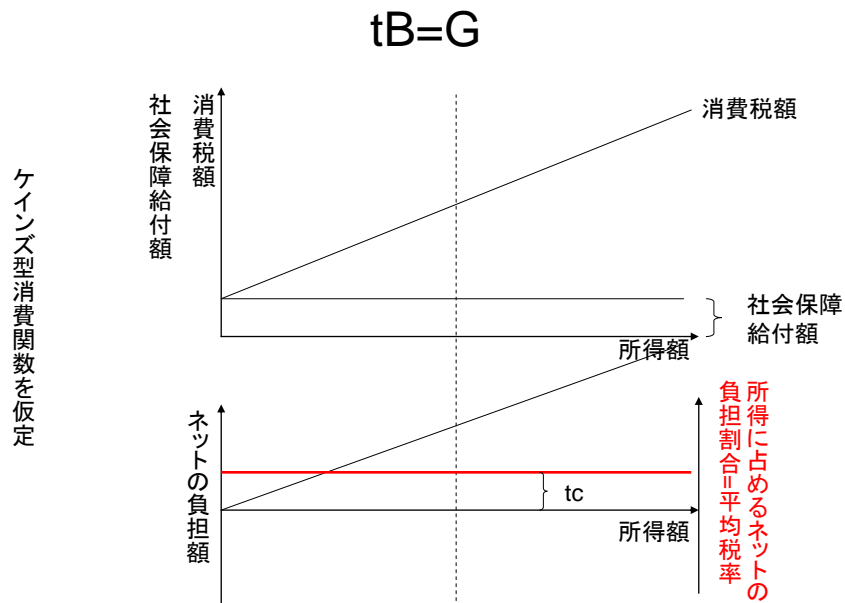
フロアに座っていた議員たちは、彼らが求める究極の社会、「能力に応じて働き必要に応じて分配される」社会は「国民負担率 100%の社会」に等しいという事実と、自分たちの「増税反対」という主張との間の矛盾を少しは意識してもいいだろうね——そんなこと、

分かった上で政治活動をやっているんだって（笑）？

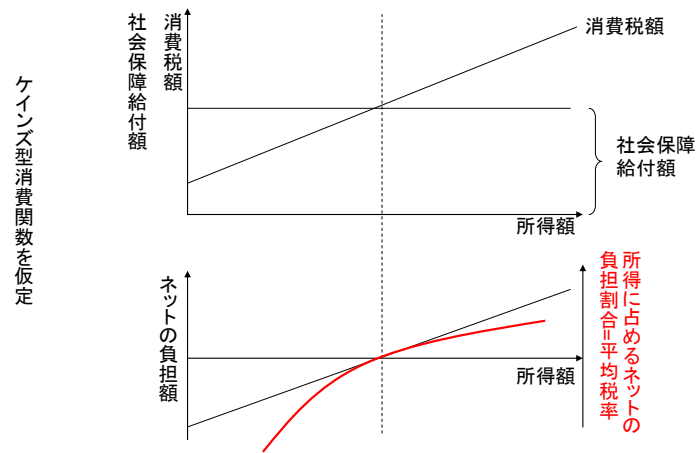
まあ、僕の話フロアーのひとが分からないのはノープロブレム。でも、壇上の学者が僕の言っていることを理解できずに、「消費税を上げてもいいというのは生活感覚がないと言わざるを得ない」と言うのは・・・まあ、仕方ないか。。消費税を5ポイント上げて10%にすれば新たに10兆円以上の税収が得られるだろうし、それを社会保障で使うことできるとすれば、フロアーから質問をした年金生活者の暮らしをかなり楽にすることができる、しかも社会保障の財源として消費税を使ったということで、低所得者への給付を厚くする理由にも使えるし、消費税そのものを改革して食品などへの軽減税率を導入して低所得者への負担を緩和するように求める圧力にも利用できる。そういう視点のないひとが、どうも世の中にはいるようなのである——密度濃く勉強できた短時間であった。

参考資料 I 社会保障目的消費税の累進性、比例性、そして逆進性

- ケインズ型消費関数  $C=B+cY$
- 消費税負担額  $T=tC=t(B+cY)=tB+tcY$
- 平均税率  $T/Y=tB/Y+tc$
- 社会保障給付後のネット負担額  $T=tB+tcY-G$
- ネット負担額の平均税率  $T/Y=(tB-G)/Y+tc$



$$tB < G$$



そしてもちろん、 $tB > G$  ならば、年金目的消費税は逆進的となり、通常、消費税は逆進的と言われるのは、 $G=0$  の状況下のことである。

参考資料Ⅱ 「消費税について」『[医療政策は選挙で変える——再分配政策の政治経済学Ⅳ](#)』[pp.15-6] より

◆消費税について

消費税と言えば、「逆進的ゆえに反対」と条件反射的に答えられる方が多いので、一言説明しておく。次は、「社会保障の財源調達と消費税」[『[再分配政策の政治経済学Ⅱ](#)』第5章, pp.236-7] からの引用である。

たしかに消費課税は、財源調達側面からみれば逆進性をもつ。これは一見、福祉国家政策の理念と矛盾した税制であるかのように見える。すなわち、消費  $C$ 、基礎消費  $B$ （所得と関わりなく必要とされる消費額）、限界消費性向  $c$ 、所得  $Y$  として、個々人の消費関数が  $C = B + cY$  で表されるならば、消費税の支払い税額  $T$  は、消費税率  $t$  とすれば、 $T = t(B + cY)$  となる。この制度は、その平均税率が  $\frac{T}{Y} = \frac{tB}{Y} + tc$  となり、所得の低い者の方が高い者よりも平均税率は高いという、逆進性をもつことになる。

ところが、消費税から得られた税収で社会保障の財政需要をまかない、国民ひとりひとりの所得水準とは無関係に1人当たり  $G$  の額だけ社会保障の諸サービスが給付される場合には、消費課税の評価は変わり得る。このとき、消費税のネットの支払

い税額は  $T = t(B + cY) - G$  となり、先の平均税率の式は  $\frac{T}{Y} = \frac{tB - G}{Y} + tc$  で表される。その結果、逆進的な消費税で社会保障給付の財源を調達した制度の再分配構造は、 $tB = G$  の場合、すなわち、基礎消費  $B$  に消費税率  $t$  を乗じた額  $tB$  が 1 人当たり社会保障給付費  $G$  と同額であれば、所得が増加しても  $\frac{T}{Y}$  が  $tc$  で一定となる比例税、 $tB < G$  ならば所得の増加とともに  $\frac{T}{Y}$  が増加する累進税となる。日本よりも福祉政策が充実している福祉先進諸国は、こうした納得のもとに消費課税による社会保障の充実を図ってきたのである。

### 参考資料Ⅲ 負担増の手順に関する最大願望

先日のシンポジウムで話した、負担増の手順について、触れておこう。ただし、この負担増の手順はわたくしの最大願望にすぎず、そのフィージビリティについてはいささか自信がない。

この点、シンポジウムで、わたくしは次のような文章を書いていると言ったのだが、誰にも聞こえていなかったようではある。

勿凝学問 46 [歳出削減はいつまでつづくのか？——この国には、新自由主義とか市場原理主義の政治家などいない](#)

権丈(2007)『[医療政策は選挙で変える——再分配政策の政治経済学Ⅳ](#)』p.269.

大平氏の一般消費税、中曽根氏の売上税、竹下氏の消費税、橋本氏の消費税率引き上げ。増税にチャレンジしようとするれば必ず手ひどい傷を負った日本の政治家には、増税はトラウマとして強く記憶されている。わたくしにとっては、増税して、保育・教育、介護・医療の公的供給を充実させ、さらに働き方の自由を高めてくれる者が、現在の与党であれ野党であれ、どこから登場してきたとしても構わないのであるが、増税には順序があるとも言いつづけている。まずは所得税・相続税の再分配機能を高め<sup>1</sup>、次に社会保険料の引き上

<sup>1</sup> このあたり、『[再分配政策の政治経済学Ⅲ](#)』序章の文章を引用しておこう。言うまでもなく、ロイド・ジョージの改革と同じことをすればよしという考えがあるから、Ⅲ巻序章に彼の人民予算の話を用いし、この予算実現のために闘ったふたりロイド・ジョージとチャーチルの写真を載せたのである。

権丈(2006)『[再分配政策の政治経済学Ⅲ](#)』p.17.

この動きの嚆矢に、ロイド・ジョージの 1909 年 People's Budget (人民予算) があった。'People's Budget' と呼ばれたのは、彼が累進所得税導入、相続税・資産課税による富裕層への増税とたばこ税・酒税の増税で貧困対策を企図したゆえであった。






なお、年金目的相続税については『[再分配政策の政治経済学Ⅱ](#)』(pp.89-93)、医療目的たばこ税については『[再分配政策の政治経済学Ⅲ](#)』(p.615)を参照されたい。



げ、そして（できればインボイスの導入を実現した後の）消費税の増税である<sup>2</sup>。増税をしても政治家が被る手傷を少なくするためには、増税の順番はきわめて重要であるように思える。

#### 参考資料Ⅳ 各国の消費税 Wikipedia「消費税」より





国名	消費税率		略称	現地での名称
	一般	特定品目		
 <a href="#">オーストリア</a>	20%	12% or 10%	USt.	Umsatzsteuer
 <a href="#">ベルギー</a>	21%	12% or 6%	BTW TVA MWSt	Belasting over de toegevoegde waarde/ Taxe sur la Valeur Ajoutée Mehrwertsteuer
 <a href="#">ブルガリア</a>	20%	7%	ДДС	Данък Добавена Стойност
 <a href="#">キプロス</a>	15%	5%	ΦΠΑ	Φόρος Προστιθεμένης Αξίας
 <a href="#">チェコ</a>	19%	5%	DPH	Daň z přidané hodnoty
 <a href="#">デンマーク</a>	25%		moms	Merværdiomsætningsafgift
 <a href="#">エストニア</a>	18%	5%	km	Käibemaks
 <a href="#">フィンランド</a>	22%	17% or 8%	ALV Moms	Arvonlisävero Mervärdesskatt
 <a href="#">フランス</a>	19.6%	5.5% or 2.1%	TVA	Taxe sur la Valeur Ajoutée
 <a href="#">ドイツ</a>	19%	7%	MwSt./USt.	Mehrwertsteuer/Umsatzsteuer
<a href="#">ギリシャ</a>	19%	9% or 4.5%	ΦΠΑ	Φόρος Προστιθεμένης Αξίας

<sup>2</sup> 権丈(2004)「社会保障の財源調達と消費税」〔『再分配政策の政治経済学Ⅱ』第5章所収〕参照。

		(reduced by 30% to 13%, 6% and 3% on islands)		
 <a href="#">ハンガリー</a>	20%	5%	ÁFA	általános forgalmi adó
 <a href="#">アイルランド</a>	21%	13.5%, 4.8% or 0%	CBL VAT	Cáin Bhreisluacha Value Added Tax
 <a href="#">イタリア</a>	20%	10%, 6%, or 4%	IVA	Imposta sul Valore Aggiunto
 <a href="#">ラトビア</a>	18%	5%	PVN	Pievienotās vērtības nodoklis
 <a href="#">リトアニア</a>	18%	9% or 5%	PVM	Pridėtinės vertės mokestis
 <a href="#">ルクセンブルク</a>	15%	12%, 9%, 6%, or 3%	TVA	Taxe sur la Valeur Ajoutée
<a href="#">マルタ</a>	18%	5%	TVM	Taxxa tal-Valur Mizjud
<a href="#">オランダ</a>	19%	6%	BTW	Belasting over de toegevoegde waarde
 <a href="#">ポーランド</a>	22%	7%, 3% or 0%	PTU/VAT	Podatek od towarów i usług
 <a href="#">ポルトガル</a>	21%	12% or 5%	IVA	Imposto sobre o Valor Acrescentado
 <a href="#">ルーマニア</a>	19%	9%	TVA	Taxa pe valoarea adăugată
 <a href="#">スロバキア</a>	19%	10%	DPH	Daň z pridanej hodnoty
 <a href="#">スロベニア</a>	20%	8.5%	DDV	Davek na dodano vrednost
	16%	7% or 4%	IVA	Impuesto sobre el valor añadido







<a href="#">スペイン</a>				
 <a href="#">スウェーデン</a>	25%	12% or 6%	Moms	Mervärdesskatt
 <a href="#">イギリス</a>	17.5%	5% or 0%	VAT	Value Added Tax



その他の諸国

国名	消費税率		現地での名称
	一般	特定品目	
 <a href="#">アルゼンチン</a>	21%	10.5% or 0%	IVA = <i>Impuesto al Valor Agregado</i>
 <a href="#">オーストラリア</a>	10%	0%	GST = <i>Goods and Services Tax</i>
<a href="#">ボスニア・ヘルツェゴビナ</a>	17%		PDV = <i>porez na dodatu vrijednost</i>
 <a href="#">カナダ</a>	6% GST or 14% HST <sup>1</sup>	4.5% <sup>2</sup>	GST = <i>Goods and Services Tax</i> , TPS = <i>Taxe sur les produits et services</i> ; HST = <i>Harmonized Sales Tax</i> , TVH = <i>Taxe de vente harmonisée</i>
 <a href="#">カナダ</a>	19%		IVA = <i>Impuesto al Valor Agregado</i>
 <a href="#">コロンビア</a>	16%		IVA = <i>Impuesto sobre el Valor Agregado</i>
<a href="#">中国</a>	17%	6% or 3%	増値税 ( <a href="#">pinyin</a> : zēng zhí shuì)
<a href="#">クロアチア</a>	22%	0%	PDV = <i>Porez na dodanu vrijednost</i>
<a href="#">ドミニカ</a>	16%	12% or 0%	ITBIS = <i>Impuesto sobre Transferencia de Bienes Industrializados y Servicios</i>
<a href="#">エクアドル</a>	12%		IVA = <i>Impuesto al Valor Agregado</i>
<a href="#">エジプト</a>	10%		GST = <i>Goods and Sales Tax</i>
<a href="#">エルサルバドル</a>	13%		IVA = <i>Impuesto al Valor Agregado</i>



<u>ル</u>			
 <u>グルジア</u>	18%	0%	<i>DGhG = Damatebuli Ghirebulebis gdasakhadi</i> დღგ = დამატებული ღირებულების გადასახადი
<u>ギアナ</u>	16%	14%	
<u>アイスランド</u>	24.5%	7%	VSK = <i>Virðisaukaskattur</i>
 <u>インド</u>	12.5%	4%, 1%, or 0%	VAT = Valued Added Tax
 <u>インドネシア</u>	10%	5%	PPN = Pajak Pertambahan Nilai
 <u>イスラエル</u>	15.5%		Ma'am = מס ערך מוסף
 <u>日本</u>	5%		<u>Consumption tax</u> = 消費税
 <u>韓国</u>	10%		VAT = 부가세(附加税, <i>Bugase</i> ) = 부가가치세(附加價値税, <i>Bugagachise</i> )
<u>ジャージー島</u>	3%	0%	<i>GST = Goods and Sales Tax</i>
 <u>ヨルダン</u>	16%		<i>GST = Goods and Sales Tax</i>
 <u>カザフスタン</u>	14%		
<u>コソボ</u>	15%	0%	
<u>レバノン</u>	10%		TVA = <i>Taxe sur la valeur ajoutée</i>
<u>モルドバ</u>	20%	5%	TVA = <i>Taxa pe Valoarea Adăugată</i>
<u>マケドニア</u>	18%	5%	ДДВ = <i>Данок на Додадена Вредност</i>
<u>マレーシア</u>	5%		
 <u>メキシコ</u>	15%	0%	IVA = <i>Impuesto al Valor Agregado</i>
<u>モンテネグロ</u>	17%		PDV = <i>Porez na dodatu vrijednost</i>

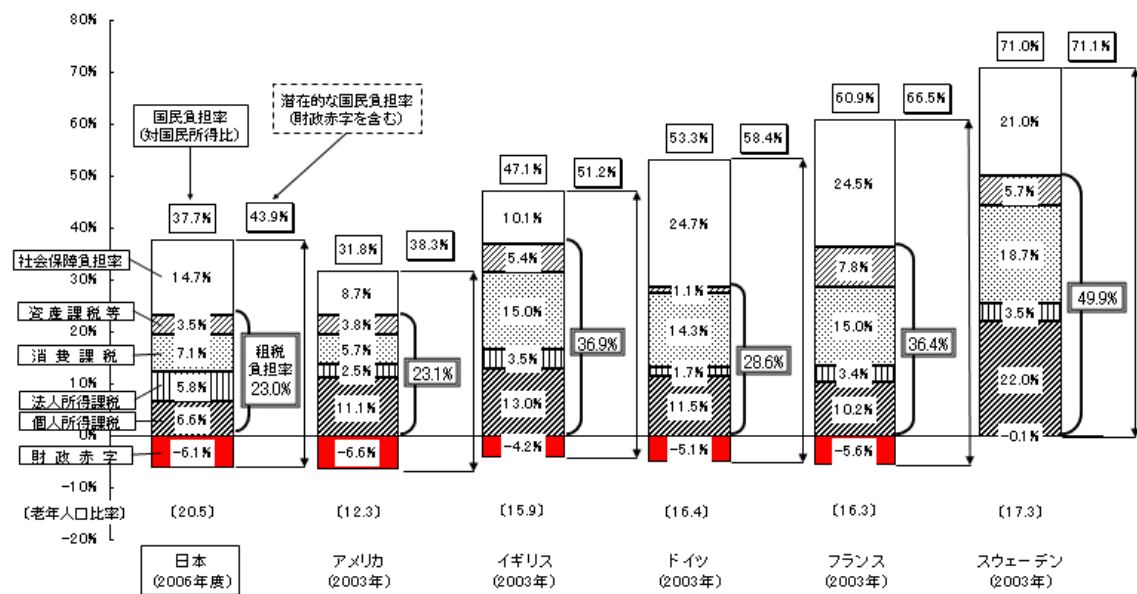
 <a href="#">ニュージーランド</a>	12.5%		GST = <i>Goods and Services Tax</i>
 <a href="#">ノルウェー</a>	25%	14% or 8%	MVA = <i>Merverdiavgift</i> (informally <i>moms</i> )
 <a href="#">ネパール</a>	13%		VAT = <i>Value Added Tax</i>
<a href="#">パキスタン</a>	7.5%	1% or 0%	
<a href="#">パナマ</a>	5%		ITBMS = <i>Impuesto de Transferencia de Bienes Muebles y Servicios</i>
<a href="#">パラグアイ</a>	10%	5%	GST= <i>Impuesto al Valor Agregado</i>
<a href="#">ペルー</a>	19%		IGV = <i>Impuesto General a la Ventas</i>
<a href="#">フィリピン</a>	12% <sup>10</sup>		RVAT = <i>RVAT or Reformed Value Added Tax</i> , locally known as <i>Karagdagang Buwis</i>
 <a href="#">ロシア</a>	18%	10% or 0%	НДС <i>NDS</i> = Налог на добавленную стоимость <i>Nalog na dobavlennuyu stoimost</i>
<a href="#">セルビア</a>	18%	8% or 0%	PDV = <i>Porez na dodatu vrednost</i>
<a href="#">シンガポール</a>	7%		GST = <i>Goods and Services Tax</i>
<a href="#">南アフリカ</a>	14%	0%	VAT = <i>Valued Added Tax</i>
<a href="#">スリランカ</a>	15%		
 <a href="#">スイス</a>	7.6%	3.6% or 2.4%	MWST = <i>Mehrwertsteuer</i> , TVA = <i>Taxe sur la valeur ajoutée</i> , IVA = <i>Imposta sul valore aggiunto</i> , TPV =  Taglia sin la Plivalur
<a href="#">タイ</a>	7%		
<a href="#">トリニダード・トバゴ</a>	15%		
 <a href="#">トルコ</a>	18%	8% or 1%	KDV= <i>Katma değer vergisi</i>
	20%	0%	ПДВ= <i>Податок на додану вартість</i>

<a href="#">ウクライナ</a>			
<a href="#">ウルグアイ</a>	22%	10%	IVA = <i>Impuesto al Valor Agregado</i>
 <a href="#">ベトナム</a>	10%	5% or 0%	GTGT = <i>Gia Tri Gia Tang</i>
 <a href="#">ベネズエラ</a>	9%	8%	IVA = <i>Impuesto al Valor Agregado</i>

## 参考資料V 見たくないだろう事実——日本の法人税収は小さくない

残念ながら法人税というのは、日本だけが突出するわけにはいかないのである。

図1 国民負担率の内訳の国際比較



- (注) 1. 日本は平成18年度(2006年度)予算ベース、諸外国は、OECD "Revenue Statistics 1965-2004" 及び同 "National Accounts 1992-2003" 等による。  
2. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。また所得課税には資産性所得に対する課税を含む。  
3. 財政赤字については、日本及びアメリカは一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。  
4. 四捨五入の関係上、各項目の数値の和が合計値と一致しないことがある。  
5. 老年人口比率については、日本は2006年の推計値(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年(2002年)1月推計)による)、諸外国は2000年の数値(国際連合「World Population Prospects: The 2004 Revision Population Database」による)である。

出所) 財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryuu/020.htm>)

次の記事からも同様の傾向を知ることができる。

- 「[法人税・社会保険料を国際比較 政府税調 自動車・電気、企業負担重く](#)」『日経新聞』10月4日

